

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	113	IT人材高度化支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		5-(5)-7-①		
担当部署名	商工労働部	ITイノベーション推進課 企業立地推進課	事業実施 (予定)年 度	H24~R7 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		
事業内容	<p>(先端IT人材育成支援事業) IoT、AI、クラウドコンピューティング、サイバーセキュリティ等の高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの促進やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。</p> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業) 県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援する取組を実施する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	84,252		80,945		65,021
		(b) 予算現額	84,252		80,945		65,021
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		84,252	0	80,945	0	65,021
	B. 執行済額		82,527		79,113		64,863
	うち交付金充当額		66,022		63,291		51,890
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.0%		97.7%		99.8%
予算の状況の説明		情報通信産業の振興を担う人材を育成及び確保するため、企業のIT技術者を対象とした人材育成や県外IT人材の採用活動等に対して支援をした。 執行率は99.8%であり、ほぼ全額執行した。					
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数	目標	25講座	25講座	25講座	20講座	
		実績	29講座	40講座	45講座	37講座	
		①先端IT技術講座					
		②資格取得対策講座					
	県内IT企業及びユーザー企業向けの先端技術導入セミナーの開催	目標	4回	4回	4回	4回	
		実績	5回	5回	5回	4回	
	UIJターンIT技術者マッチングイベントの開催数	目標	5回	3回	3回	3回	
		実績	5回	5回	3回	3回	
お試し移住・インターンの体験者数	目標	-	5名	5名	-		
	実績	-	5名	5名	-		
IT企業県内立地トライアルの実施企業数	目標	20社	10社	5社	-		
	実績	8社	9社	5社	-		
進捗状況説明	<p>(先端IT人材育成支援事業) 人材育成講座数は計画の20講座を上回る37講座となり、目標を達成した。経営者や管理者を対象とした先端技術の活用等に関するセミナーは計画の4回に対し4回を開催し、目標を達成した。 当該講座を通して受講者のセキュリティ関連やプロジェクトマネジメント等の知識や技術が強化され、案件獲得につながっている。</p> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業) UIJターンIT技術者マッチングイベントの開催数は、事業の進捗を定期的に確認し、計画の3回に対し3回開催し、目標を達成した。 県内企業と求職者とが一堂に会する場を設けることで、県内企業が多く求職者と接触し、人材採用に繋がっている。</p>						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	IT先端技術の習得、新たなITイノベーション創出等に関する各種人材育成講座受講者数	目標		200名	200名	200名	-
		実績		325名	281名	239名	-
	講座受講者のうち、アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答	目標		80%	80%	80%	-
		実績		91.9%	98.6%	95.9%	-
	マッチングにより県内企業に内定した方の人数	目標		12名	12名	20名	-
		実績		1名	9名	10名	-
達成状況説明	<p>(先端IT人材育成支援事業) 受講者数目標200名に対し実績239名となり目標を達成した。 アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答した割合は目標80%に対して実績95.9%となり目標を達成した。</p> <p>(デジタル人材UIJターン支援事業) 成果指標であるマッチングにより県内企業に内定した方の人数については、実績が10名で未達成となっているが、内定した方の人数は令和7年3月10日現在の暫定値であり、以降も引き続き複数名の面談等を継続している。</p>						

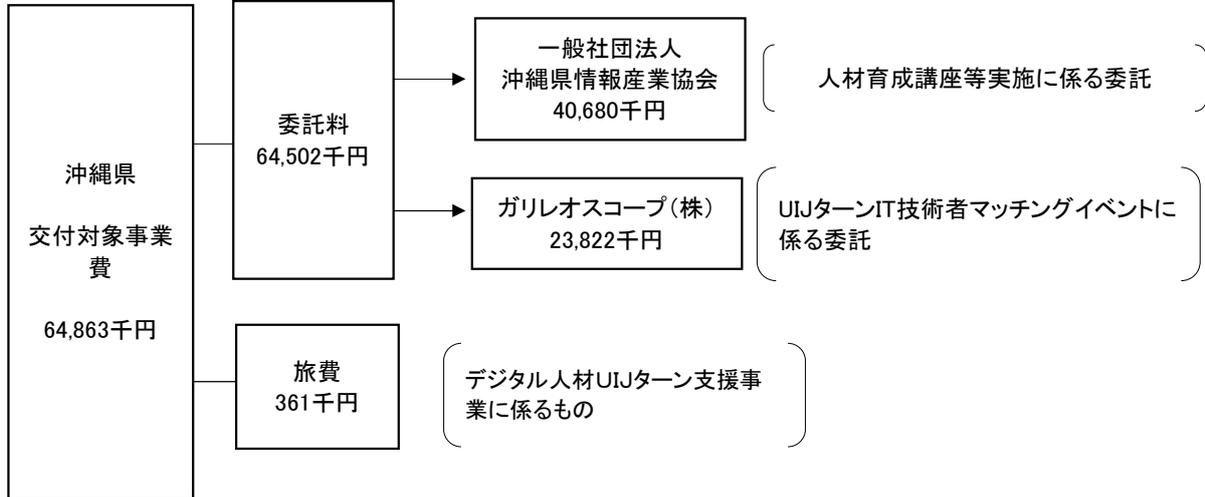
R6-No.113

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(先端IT人材育成支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 受講企業からは生成AIやサイバーセキュリティ関連の人材育成についても受講を希望する声が多かった。 情報化の進展とともに、AIの技術開発や実用化が急速に進んでおり、必要とされるIT関連技術も年々変化があることから、県内IT企業の講座ニーズを的確に捉えて、県内IT企業の開発業務等の質・量を向上させていくことができるように人材育成事業を実施していくことが必要である。 <p>(デジタル人材UIJターン支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全産業においてIT技術者の需要が高まっており、IT人材の確保支援を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、テレワークにより都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大している。 	<p>(先端IT人材育成支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> AI・IoT等の先端ITの技術者が不足しているほか、生成AIといった技術も普及しつつあり、ニーズや時流を的確にとらえる必要がある。 <p>(デジタル人材UIJターン支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外の求職者向けに、県内企業の情報や県内の情勢を定期的に発信する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>(先端IT人材育成支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒアリング等により、ニーズを的確にとらえた上で、生成AIやサイバーセキュリティ、プロジェクトマネジメント人材の育成を支援し、人材不足の解消や情報通信産業の高度化、高付加価値化を図る。 先端技術に関する研修や資格対策講座の開催により、県内IT技術者のスキル向上に努める。 県内IT事業者が、時流や全国的なトレンド等をつかむとともに、新たなITビジネスのアイデア創出等を促進する。 <p>(デジタル人材UIJターン支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職イベントに参加する企業の満足度を向上させるため、県外IT技術者へ幅広く周知広報し、より移住、転職への確度の高いIT技術者向けのイベントとして企業の人材不足を早期に改善できるよう取り組む。 県外求職者向けに、県内企業の情報を発信する広報メールを作成し、沖縄への移住・転職を促す。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
64,863	64,863	51,890	12,973	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117	海外IT人材交流育成事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(5)-7-①				
					即戦力となる情報系人材の育成・確保				
担当部課名	商工労働部	I T イノベーション推進課	事業実施 (予定)年度	H24~R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(2)			
事業内容	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等への海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信を行い、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。								
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和7年度)								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()								
予算額・ 執行額 【単位:千円】			R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,223			11,178		11,178	
		(b) 予算現額	13,223			11,178		11,178	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額							
		A. 計 (b+d)	13,223	0	11,178	0	11,178		
	B. 執行済額		8,594		11,022		10,331		
	うち交付金充当額		6,875		8,817		8,265		
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		65.0%		98.6%		92.4%		
予算の状況の説明		今年度は、10件の海外招へい、8件の海外派遣を支援した。 執行率は98.6%となり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。							
活動目標 (指標) 及び進捗状 況	R6活動目標(指標)			進捗状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	①海外IT人材招へい数	目標		5名	7名	8名	11名		
		実績		7名	5名	8名	10名		
	②県内IT人材派遣数	目標		5名	14名	9名	14名		
		実績		1名	6名	9名	8名		
進 捗 状 況 説 明	①については、海外経営者招へいの1社が、スケジュール変更により辞退したことで、10名の招へいを行った。 ②については、県内IT企業経営者8名の派遣を行った。								
成果目標 (指標) 及び達成状 況	R6成果目標(指標)			基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)	
	本事業参加の県内IT企業と海外IT企業間で発生した契約件数			目標	—	5件	5件	6件	—
				実績	—	5件	5件	6件	—
	達 成 状 況 説 明	ResorTech EXPO in Okinawa期間中に合わせて招へいした海外IT企業と県内IT企業間によるビジネス交流などを開催した結果、開発案件等合計6件の契約に繋がった。							

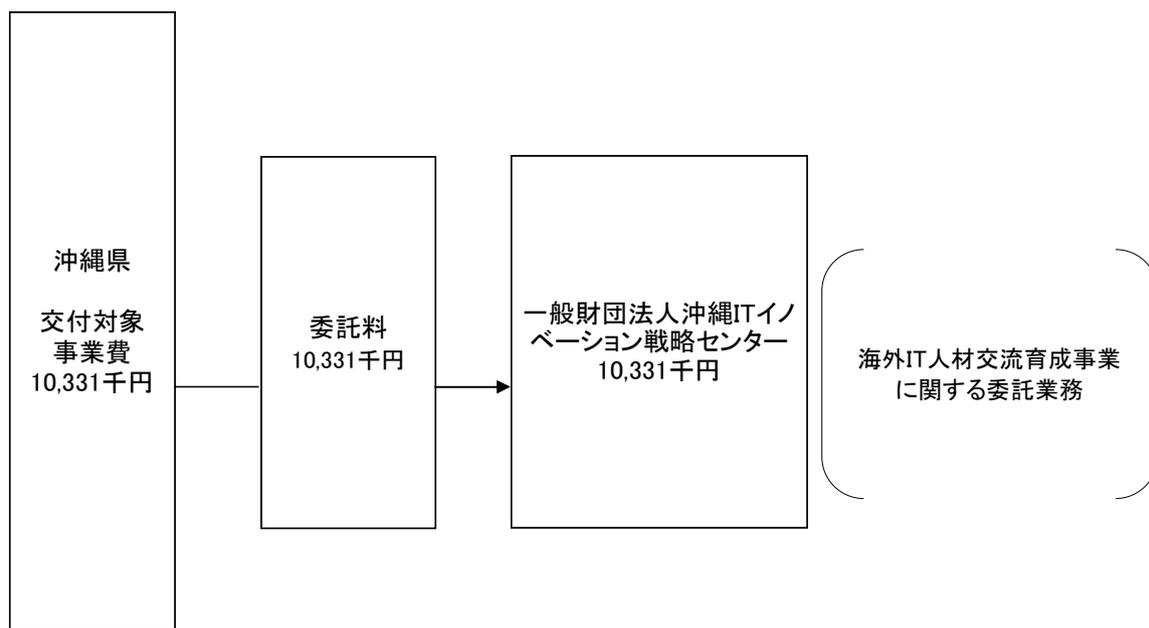
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業と海外IT企業とのビジネス活性化のため、継続して人的ネットワークの構築を支援する必要がある。 ・派遣・招へいを通じて単発の交流ではなく、長期的な連携につなげる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズの把握に努め、ビジネス創出のため新たな国・地域と交流を行うなど県内IT企業の海外進出促進に向けて交流先をさらに開拓する必要がある。 ・交流対象国の市場特性や企業ニーズを分析し、効率的なビジネスマッチングにつなげる必要がある。

今後の取り組み方針

- ・引き続き、本事業の実施や一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターにて締結したMOUといった各種ネットワークを通じて、アジア等の海外IT企業との連携促進を図っていくとともに、海外展開及び海外との取引拡大を目指す県内IT企業のニーズを蓄積し、海外IT企業とのマッチングを強化していく。
- ・これまで招へいした海外IT企業の情報をITブリッジ沖縄に掲載し、海外展開を検討する県内企業へ有益な情報を提供する。
- ・本事業の実施を通じて、ResorTech EXPO in OkinawaをPRL、ResorTech EXPO in Okinawaへの出展やビジネスマッチングへの参加を促す。
- ・各国の独自の現地情報をはじめ、商習慣・手続支援に関しては、ジェトロや現地日本商工会議所などと連携し、情報を発信していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
10,331	10,331	8,265	2,066	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122	DX人材養成事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(5)-ア-②				
				県内企業におけるデジタル活用 人材の育成				
担当部署名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施 (予定)年度	R4~R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(2)	
事業内容	企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション(DX)に必要な中核人材(DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材等)の養成講座を実施することにより、県内企業のDXに向けた取組を牽引する多様な人材の育成・確保を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	45,285			45,285		42,307
		(b) 予算現額	45,285			45,285		42,307
		(c) 増減額(b-a)	0	0		0	0	0
		(d) 前年度繰越額				0		
		A. 計(b+d)	45,285	0		45,285	0	42,307
	B. 執行済額		40,873			37,683		38,744
	うち交付金充当額		32,698			30,146		30,995
	C. 次年度繰越額		0			0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.3%			83.2%		91.6%
	予算の状況の説明		執行率は91.6%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	DX人材養成講座の実施 20回		目標	-	15講座	20講座	20講座	
			実績	-	29講座	33講座	37講座	
進捗状況説明		DX人材養成講座として合計37講座を開催し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (○年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R6年度)	
	DX人材養成講座受講者数 200名		目標	-	200名	200名	200名	550名
			実績	-	189名	326名	320名	835名
	達成状況説明		DX人材養成講座を開催し目標養成数200名に対して320名と目標を達成した。					

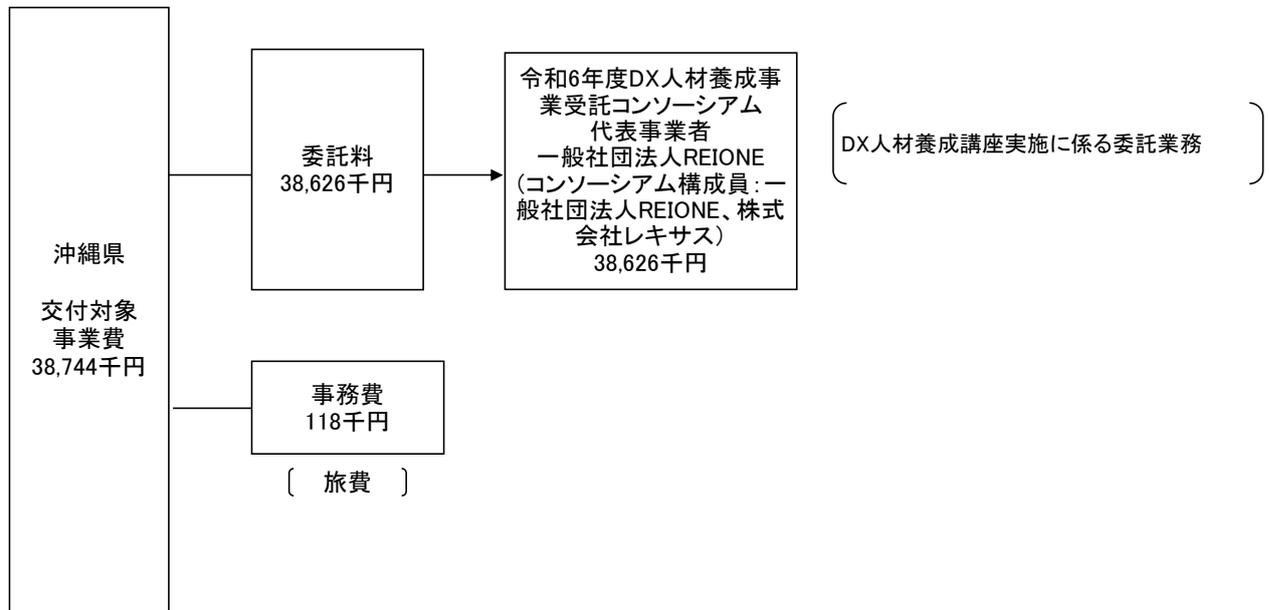
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> DXの内容やその進捗は企業によって異なり、実行スケジュールも一律ではないことから、受講の成果が各企業の取り組みへの程度反映されているか短期的にはわかりにくい。 DXリーダー単独では所属企業内の業務や組織全体の改善・改革に時間を要している。 	<ul style="list-style-type: none"> 講座修了後、受講生が所属企業において実際にDX推進出来ているか事後フォローを行う必要がある。 DXを全社的な取組へと確実に発展させるため、DXリーダーのみならず、組織全体の改善・改革に関する権限を有する方がDX推進のノウハウを習得し、取組を指揮する必要がある。 DXは単なるITツールの導入にとどまらず、経営改革・改善の要素が強いことから、企業の経営課題を把握している外部人材がDX推進のノウハウを習得し、企業をサポートすることで、企業の取組が加速すると考えられる。

今後の取り組み方針

企業DXの推進にあたっては、社内の推進リーダーに加えて当該企業の経営者層の関与が必要であるとともに、企業の経営課題等を把握した上でDXを伴走していく支援機関の役割も重要であることから、令和7年度は推進リーダーの育成に加え、社内DXを指揮する経営者層向けの講座及び企業DXのサポート役となる支援機関向けの講座開催によるDX人材の育成に取組み、県内企業において組織全体でのDXに繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,744	38,744	30,995	7,749	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	141	観光人材育成・確保促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(5)-イ-①			
				多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	H30～R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	<p>世界から選ばれる持続可能な観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別の集合型研修、専門家派遣の実施 ・就労環境のイメージ向上を目的とした研修 ・講師データベースを活用して、企業と講師のマッチング ・オンラインセミナーの配信 						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	47,159	0	62,605		57,597
		(b) 予算現額	47,159	0	62,605		57,597
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	47,159	0	62,605	0	57,597
	B. 執行済額		45,279		61,721		56,438
	うち交付金充当額		36,223		49,377		45,151
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.0%		98.6%		98.0%
予算の状況の説明		執行率は98.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	実施した研修の回数		目標	—	30回	30回	25回
			実績	38回	54回	43回	57回
進捗状況説明	観光関連従事者を対象に36回の研修を実施し、目標値を上回った。また、R6年度においては、観光業界の喫緊の課題である人手不足を解消するため、人材確保に資するセミナーやマッチングイベントを開催した。さらに、県内小中学校、高校、大学及び専門学校などにおいて観光学習(出前講座)21回を実施し、目標を上回った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)
	研修に参加した企業数		目標	100社	100社	100社	100社
			実績	174社	158社	145社	—
	達成状況説明	・集合型研修への参加事業者数は、目標の100社に対し145社が参加し、目標値を上回った。					

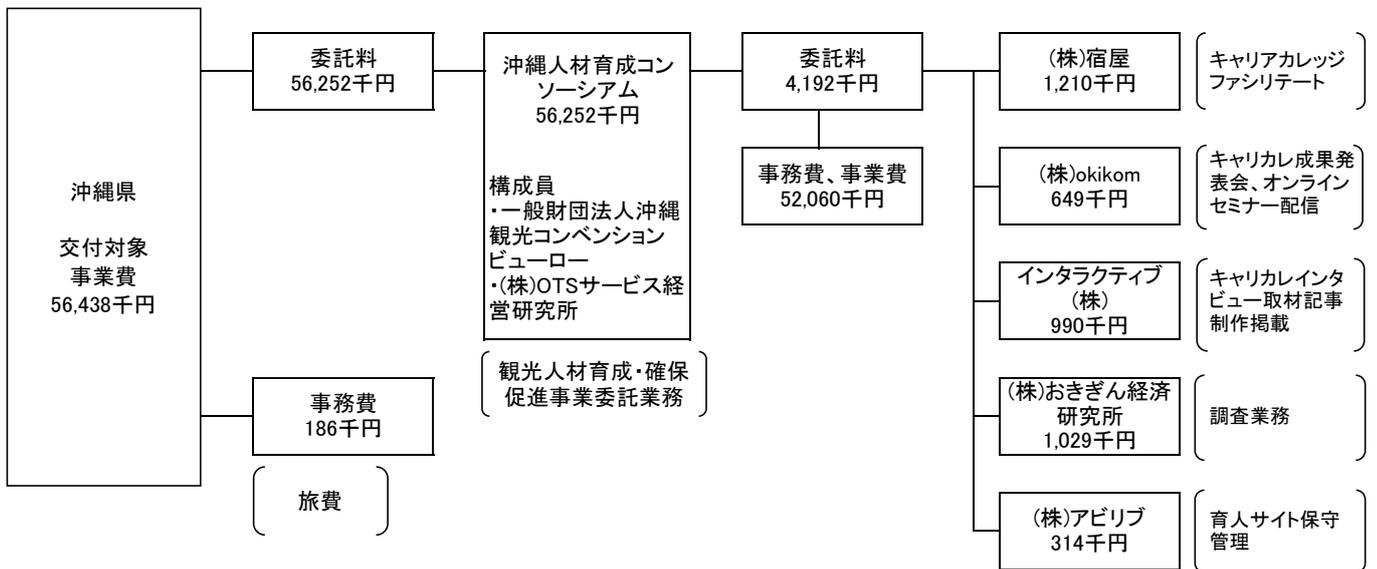
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>観光人材の育成・確保に向けて、様々な取組を進めているが、コロナ禍における離職と観光需要の回復に伴い、引き続き人手不足が課題となっている。また、インバウンドの需要が回復傾向にある中、インバウンド富裕層向けのガイド人材が不足している。</p> <p>県内の観光業界においては「人手不足」が喫緊の課題であることから、就労環境のイメージ向上を目的とした企業研修等を実施し、人材の確保・定着を図る。また、現場従事者向けの研修を実施することで、観光客(バックグラウンドや行動原理)への理解を促し、接客等において活用できる実践型研修を実施する。さらに、就労前の若年層に対し、観光業界の重要性・魅力を発信する。</p>	<p>観光業界からの人材離れが進んでいるため人材確保の取組を推進していく必要がある。また、新たに中間管理職をターゲットとした育成研修を実施する。</p> <p>人手不足を起因としたインバウンド富裕層向けのガイド人材については、通訳案内士などからガイド人材の候補者を選定するとともに、人材育成を図る必要があるため、観光人材の確保に資するセミナーや観光業界のイメージ向上につながる取組を実施する。</p>

今後の取り組み方針

観光業界においては、人手不足が課題となっていることから、人材の確保に向けた取組を重点的に実施するとともに、令和7年度からは、従来の階層別の集合型研修に加え、中間管理職への研修を実施する。さらに、就労環境のイメージ向上を目的とした企業向け研修や従業員向けの研修、講師データベースを活用した企業と講師のマッチング等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,438	56,438	45,151	11,287	0	0	0



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	